

令和3年7月9日（金曜日）



捜索が続く土石流現場（7日撮影、足立敏之事務所提供）

自民党の災害対策特別委員会（委員長・今村雅弘衆院議員）のメンバーとして静岡県熱海市の大規模土石流現場などを7日に視察した足立敏之参院議員が建設専門紙の取材に応じ、「（インフラの）老朽化対策や土石流危険渓流対策などを含め、しっかりとした備えをすべきだと改めて感じた」

自民党 熱海土石流現場を視察 国会議員ら

足立敏之氏「緊急時対策の財政措置必要」

と語った。その上で「緊急時に対応するための補正予算も必要。今回の災害を踏まえて財政措置を講じて対策を打っていくべきだ」と訴えた。

視察には今村氏や佐藤信秋参院議員、伊藤忠彦衆院議員らが参加。黄瀬川の増水で橋脚が沈み橋桁も折れ曲がった黄瀬川大橋（静岡県沼津市、清水町）も視察した。

土石流現場では行方不明者の捜索や救助が続いている。県によると被災家屋は122戸。うち44戸が流失した。足立氏によると、県や市との災害協定に基づき、熱海建設業協会に所属する大館建設（熱海市、大館節生代表取締役）など地元の複数社が現場に入っている。大館建設は国道135号のがれき撤去作業に24時間態勢で対応。照明車を現場に搬送した建設会社もいる。ただ捜索が続くエリアはがれき撤去などを手作業で行っている。捜索状況を待って重機を使った作業に移る見通しだ。

熱海市役所では齊藤栄市長らが被害状況を報告した。地元からの緊急要望として▽行方不明者の捜索▽応急復旧工事への予算措置▽被災者支援▽道路の復旧▽水道の復

旧支援▽熱海温泉の風評被害改善」などを受けたという。

今回の災害を教訓とした対策実施に当たって、足立氏は「国と県がタッグを組んで発生メカニズムを解明しないといけない」と語った。「人家が連担している地域で土石流が発生する例はあまりない」とも指摘。中長期的には「このエリアにどう住まつか。今後の街づくりをどうしていくか」が課題になると見ている。



視察する足立氏ら（7日撮影、足立敏之事務所提供）